



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社 翻訳センター

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 2483

ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」

本社所在都道府 大阪府

(URL <http://www.honyakuctr.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東 郁男

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 浅見 和宏

T E L (06)6231-8544

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,913	19.6	149	26.3	135	14.1
17年9月中間期	1,598	—	118	—	118	—
18年3月期	3,488		333		326	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	73	36.3	5,792	73	5,180	34
17年9月中間期	53	—	23,112	18	—	—
18年3月期	175		13,217	55	—	—

- (注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 12,672株 17年9月中間期 2,330株 18年3月期 11,650株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。  
 ⑤当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,807	1,166	64.6	90,809	48
17年9月中間期	1,174	630	53.6	270,499	26
18年3月期	1,402	752	53.6	62,694	96

- (注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 12,850株 17年9月中間期 2,330株 18年3月期 11,650株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	80	△12	347	924
17年9月中間期	△15	64	△39	358
18年3月期	151	78	△70	508

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,849	358	207

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）16,162円72銭

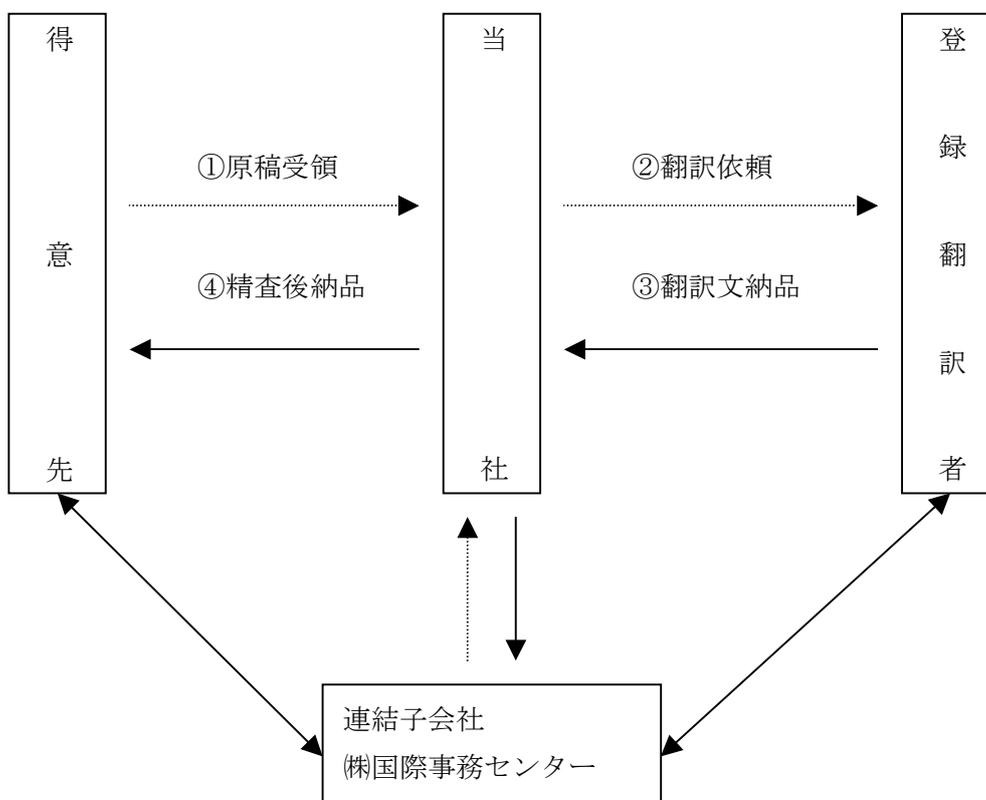
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社（株式会社国際事務センター）にて構成されており、翻訳サービスを主たる業務としております。

[事業系統図]



- ①得意先より原稿を預かり受注とする
- ②当社にて登録翻訳者の選定後翻訳依頼
- ③登録翻訳者より翻訳文受領
- ④当社にて翻訳内容の確認・スペルチェックや用語統一等を行い書式を整えた後、得意先または連結子会社へ納品

※当社と(株)国際事務センター間の取引も同じ形態を取っております。

また、(株)国際事務センターと得意先および登録翻訳者との取引においても当社と同じ取引形態を取っております。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業技術翻訳を通して国内外の企業活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指します。日本企業のグローバル展開や、外国企業の日本でのビジネス展開のためには、技術や商品、財務情報や知的財産にかかわる情報を翻訳する必要があります。この産業技術翻訳には高い専門性と多くの労力が必要になります。当社グループは、高い顧客満足度の得られる翻訳サービスを提供することにより、顧客の企業価値・競争力向上に貢献していきます。また、株主、一般投資家、従業員、取引先すべてのステークホルダーの満足度を高め、透明性の高い経営を推進し、適切なIR活動を行ない、企業価値を向上させていきます。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上は重要な経営課題の一つと考えております。投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性の向上のための有効な施策の一つと認識しておりますが、当社株価の推移、株式市況等を総合的に勘案しながら検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、売上総利益率50%と営業利益率10%です。売上原価の多くを翻訳者への支払いが占めますので、翻訳品質の維持・向上と利益確保のバランスをとるべく、これを適切に管理してまいります。

なお、翻訳者への支払いは基幹業務システムによって個別案件毎に管理できる体制が整っております。販売管理費につきましては、人件費を中心に、売上規模の拡大に合わせて適切に管理してまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取扱分野は、特許、医薬、工業、金融の4分野です。これらをさらに強化していくために、現在まで蓄積してきた専門知識及び文書作成の経験を最大限に活用して、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを行なっています。具体的には、医薬品・医療機器申請資料の作成を行なうメディカルライティング業務、また英文特許出願明細書の作成支援などの新サービスを、更に検討・促進してまいります。

次に、ニーズの高い分野をターゲットとし、既存主力4分野以外にも専門分野の拡大を行ってまいりたいと考えております。具体的にはメディア・コンテンツ関連を視野にいれております。

また、現在の当社の主要拠点は、大阪、東京、名古屋の三大都市にあります。今後は国内外を問わず市場規模と収益性を考慮しながら新たな事業所展開を積極的に検討してまいります。現在、米国カリフォルニア州に当社の全額出資による子会社を設立し、当社同様の翻訳業務に関する営業活動を展開すべく、鋭意準備を行っております。

さらに、収益基盤強化のために、翻訳メモリの作成を検討してまいります。翻訳メモリとは、過去に翻訳した文章の原文と翻訳文を専門分野毎にデータベース化し、類似内容の翻訳作業の際に参照するものです。

### 6. 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、顧客から預かる原稿などの機密情報、また顧客、翻訳者情報などの情報管理が重要な課題であります。情報管理システムについては、現時点でも十分な配慮の上で構築しておりますが、さらにシステム強化を図るために投資を行ない、合わせて役職員に対して啓蒙活動を継続的に行ない、情報管理体制を更に強固なものにしてまいります。

当社のビジネスモデルでは、業務委託先である翻訳者の確保が重要な課題になります。外国語に精通し、なおかつ各専門分野の知識も保有している人材が必要になります。現在、当社グループの確保している登録翻訳者は約2500名に及びますが、より優秀な翻訳者を確保していくため、翻訳業界雑誌や特許・製薬業界などの業界紙への広告掲載、ホームページ、翻訳学校との提携など、様々なチャンネルを活用して募集活動を行ってまいります。また、翻訳者育成事業につきましても、現在実施しております通信教育事業を中心に、さらに拡充してまいります。

### 7. 親会社に関する事項

当社は親会社を有しておりませんので該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国の経済は、企業収益が好調な改善を見せるなか、設備投資の増加が続き、個人消費も緩やかに拡大するなど、景気は底堅い回復基調のうちに推移いたしました。

この景気を背景に、翻訳サービス業においても需要は拡大傾向にあると考えられますが、当社グループではいっそう多様化・高度化する顧客ニーズにお応えするために、品質・価格・スピードという3つの提供価値を墨守し、業界内のシェアアップに努めてまいりました。

この結果、売上高については主に自動車関連企業および外資系製薬企業等からの受注が増加したことにより、1,913百万円（前年同期比19.6%増）となりました。また、営業利益は149百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益は135百万円（前年同期比14.1%増）、中間純利益は73百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

##### ② 分野別の状況

当社グループの主要な分野である特許・医薬・工業・金融のうち、特許分野においては主にバイオ関連の案件の受注が増加し、売上高は711百万円（前年同期比16.4%増）となりました。医薬分野においては、主に外資系大手製薬会社からの申請関連の受注増により、売上高は524百万円（前年同期比11.8%増）となりました。工業分野では、主に自動車関連企業からの受注増により、売上高は441百万円（前年同期比32.8%増）となりました。金融分野では、主に外資系生命保険会社からの受注と、IR関連翻訳の受注が増加したことにより、売上高は195百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は924,350千円となりました。

税金等調整前中間純利益は135,179千円でありましたが、法人税等の支払いや配当金の支払などによる支出と、株式発行による収入などにより、前中間連結会計期間の358,661千円と比べ565,689千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは80,618千円の収入となりました。

税金等調整前中間純利益は135,179千円となりましたが、法人税等の支払額による82,664千円の支出および役員賞与支払額による22,000千円の支出と、売上債権の減少による32,821千円の収入などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間の△15,233千円と比べ95,851千円の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△12,189千円の支出となりました。

定期預金積立による6,004千円の支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間の64,698千円と比べ76,887千円の減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは347,563千円の収入となりました。

上場に伴う株式発行による386,400千円の収入や、配当金の支払額23,300千円の支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間の△39,075千円と比べ386,638千円の増加となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成18年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	—	47.2	53.6	53.6	64.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	234.6
債務償還年数 (年)	—	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	116.1	—	273.0	—

自己資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 平成18年3月期および平成19年3月期の債務償還年数については、有利子負債の残高がないため記載しておりません。
4. 平成19年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが発生していないため記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、良好な景気動向の後押しを受け、当面は引き続き堅調に推移するものと予測しております。

このような状況のもと当社グループでは、既存4分野の深耕により国内におけるシェアアップを図るほか、市場規模や収益性を考慮のうえ、新たな分野での翻訳業務につき事業展開を行ってまいります。日本からの輸出品目として従来から主要な地位を占めていた工業製品等のハードウェアだけでなく、MANGA（コミック）・ゲームなどのメディア／コンテンツ系ソフトウェア等の輸出も拡大傾向にあることから、今後これらの翻訳需要についても増加していくものと見込んでおります。

また、米国カリフォルニア州サンマテオ郡に現地子会社として「HC Language Solutions, Inc.」を設立し、付近のシリコンバレーに集積するバイオ・IT産業の翻訳需要にも応えていく考えです。

以上により、平成19年3月期の業績につきましては、売上高3,849百万円（前期比10.3%増）、経常利益358百万円（前期比9.8%増）、当期純利益207百万円（前期比18.3%増）を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

#### 1. 需要の変動

当社グループの現在の主要な顧客はその業種によって、特許事務所・製薬会社・自動車メーカー等に大別することができますが、それら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合には、当社グループが提供する翻訳サービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績はその影響を受けます。

また、当社グループの顧客企業において、何らかの事情により翻訳業務を内製化するに至った場合、あるいは機械翻訳が大幅に普及した場合には、顧客からの発注量や発注件数が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 翻訳成果物の瑕疵・過失

当社グループでは、翻訳成果物の品質向上を経営上の重要な課題と位置付けており、翻訳者から受領した翻訳成果物については、再度社内での内容確認および修正を行ったうえで顧客へ納品しております。また、当社グループが納品した翻訳成果物に関しては、その内容等につき、顧客側においても最終的なチェックをしていただくように依頼しております。

今まで、当社グループが行った翻訳の内容に瑕疵・過失があったことにより、顧客から損害賠償を請求されたことはありませんが、万が一、当社グループが行った翻訳の内容に起因して、顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 3. 参入障壁

当社グループが行っている翻訳事業は、多額の設備投資や、翻訳者および通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入は比較的容易であると考えられます。新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や業務委託先翻訳者の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 4. 事業にかかわる法的規制

当社グループでは翻訳業務に関連する業務として、翻訳者および通訳者の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

## 5. 著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳業務を行っております。多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原文の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、その当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万が一、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 6. 退職役職員の競業

当社グループでは、過去に当社グループの役職員が退任または退職し、同業を営んでいるケースがありますが、当社グループの役職員が退任または退職し、独立して同業を営んだ場合には、当社グループの顧客をめぐる受注競争などが発生する可能性があり、その場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 7. 人材の確保・育成・活用等

### (1) 業務委託先

当社グループは、翻訳作業を基本的には社外の翻訳者に業務委託しておりますので、より良質の翻訳者を確保するために随時翻訳者の募集活動を行っております。当社グループでは今まで、翻訳者の不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的または量的に業務遂行に十分な翻訳者の確保ができなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

### (2) 従業員

当社グループが行っている翻訳事業は、語学力だけでなく翻訳原文の内容に対する専門的な理解や業務委託先に関する知識・経験などが必要となるため、スムーズな業務進行のためには優秀な人材の確保が不可欠です。

当社グループの成長速度に見合った人材の確保および育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による人材募集活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んでまいります。今まで、人材が不足したことにより当社グループの事業活動に支障を来したことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または処理能力や品質の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 8. 情報漏洩

### (1) 機密情報の漏洩

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員および業務委託先に対し、雇用契約または業務委託契約による相当の機密保持義務を課しております。また、業務委託先に対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めると共に、会社関係者の事業所への出入りをIDカードや指紋認証方式を用いたセキュリティにより管理しております。当社グループでは今まで、何らかの機密情報の漏洩が発生したことにより、顧客から何らかの損害賠償の請求を受けたことはありませんが、万が一、当社グループ関係者または業務委託先等から、顧客またはその取引先に関する機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 個人情報の漏洩

当社グループでは、業務委託先である翻訳者および当社グループの顧客に関わる個人情報（個人名・所在地・部署・電話番号・E-mailアドレス等）を、社内販売管理システムのデータベース上で管理しており、個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報へのアクセスは、職位および業務内容により役職員のアクセス権が制約されており、また、そういったデータの持ち出しを困難にするため、データを容易に抽出することができないような制限を設けるなどの対策を行っております。また、情報管理規程を策定して管理体制を整備するとともに、社員への研修等による教育を実施するなど、個人情報の適切な対応に努めております。しかしながら、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 9. ストックオプション制度について

当社では、平成17年6月29日開催の定時株主総会において旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を当社取締役・監査役および使用人、子会社の取締役および使用人に対して付与することを決議しております。この新株予約権の数は1,920株であり、当社の発行済株式総数の14.94%に相当いたします。従いまして、このストックオプションの発行は投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となり得ます。

## 10. 海外進出のリスク

当社グループでは今後、米国子会社である「HC Language Solutions, Inc.」において、現地での翻訳サービスの提供を行ってまいります。海外での事業活動を展開するうえで、制度上の問題や予測できない経営環境の悪化、為替レートの変動などのリスクを完全に回避できる保証はありません。このようなリスクに当社グループが充分に対処できない場合には、当該国における売上高が当初の見込みを達成できないなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※3	459,222		695,864			573,867		
2. 受取手形及び 売掛金		423,830		478,082			511,142		
3. 有価証券		—		300,000			—		
4. たな卸資産		29,545		31,560			26,789		
5. 繰延税金資産		30,587		51,761			46,200		
6. その他		31,317		35,033			28,737		
貸倒引当金		△238		△535			△712		
流動資産合計		974,264	82.9	1,591,766	88.1	617,501	1,186,024	84.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	17,800		16,709			16,364		
(2) 車両運搬具	※1	1,196		566			774		
(3) 器具及び備 品	※1	12,087	31,085	23,070	40,346	9,261	27,778	44,917	
2. 無形固定資産									
(1) その他		23,587	23,587	16,247	16,247	△7,339	19,906	19,906	
3. 投資その他の 資産									
(1) 差入保証金		85,259		88,619			85,437		
(2) 繰延税金資 産		40,446		47,668			44,413		
(3) その他		20,869		23,622			22,592		
貸倒引当金		△674	145,901	△950	158,960	13,058	△717	151,726	
固定資産合計		200,573	17.1	215,554	11.9	14,980	216,550	15.4	
資産合計		1,174,838	100.0	1,807,320	100.0	632,482	1,402,574	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		242,308		272,757			279,558		
2. 短期借入金		20,000		—			—		
3. 一年以内返済 予定の長期借 入金		5,000		—			—		
4. 未払金		45,184		68,427			73,498		
5. 未払法人税等		49,770		74,891			86,689		
6. 賞与引当金		47,788		66,148			47,970		
7. 役員賞与引当 金		—		11,000			—		
8. その他	※2	46,052		43,175			65,030		
流動負債合計		456,102	38.9	536,399	29.7	80,296	552,747	39.4	
II 固定負債									
1. 退職給付引当 金		27,472		33,319			30,231		
2. 役員退職慰勞 引当金		61,000		70,700			67,200		
固定負債合計		88,472	7.5	104,019	5.7	15,547	97,431	7.0	
負債合計		544,574	46.4	640,419	35.4	95,844	650,178	46.4	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		42,980	3.6	—	—	△42,980	42,980	3.0	
III 利益剰余金		354,283	30.2	—	—	△354,283	476,416	34.0	
資本合計		630,263	53.6	—	—	△630,263	752,396	53.6	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		1,174,838	100.0	—	—	△1,174,838	1,402,574	100.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	386,000		386,000	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	276,380		276,380	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	504,521		504,521	—	—	
株主資本合計		—	—	1,166,901	64.6	1,166,901	—	—	
負債純資産合計		—	—	1,807,320	100.0	1,807,320	—	—	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,598,610	100.0		1,913,512	100.0	314,902		3,488,291	100.0	
II 売上原価			845,537	52.9		1,006,421	52.6	160,883		1,841,776	52.8	
売上総利益			753,072	47.1		907,091	47.4	154,019		1,646,514	47.2	
III 販売費及び一般 管理費			634,435	39.7		757,206	39.6	122,770		1,313,400	33.7	
営業利益			118,637	7.4		149,885	7.8	31,248		333,114	9.5	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			21			45				50		
2. 受取配当金			27			6				27		
3. 有価証券利息			—			221				—		
4. 消費税申告調 整			—			—				217		
5. 為替差益			68			—				—		
6. 保険解約益			—			521				—		
7. その他			2	119	0.0	28	823	0.0	703	5	301	0.0
V 営業外費用												
1. 支払利息			414			—				556		
2. 上場関連費用			—			14,795				2,114		
3. 新株発行費用			—			741				4,138		
4. その他			0	414	0.0	50	15,586	0.8	15,172	140	6,949	0.1
経常利益				118,341	7.4		135,121	7.0	16,779		326,466	9.4
VI 特別利益												
1. 貸倒引当金戻 入益			310			57				—		
2. 和解金			—	310	0.0	—	57	0.0	△252	3,260	3,260	0.1
VII 特別損失												
1. 固定資産除却 損		—	—	—	—	—	—	—	213	213	0.0	
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			118,651	7.4		135,179	7.0	16,527		329,513	9.4	
法人税、住民 税及び事業税		45,946			70,590			154,253				
法人税等調整 額		18,854	64,800	4.1	△8,816	61,773	3.2	△3,026	△724	153,528	4.4	
中間 (当期) 純利益			53,851	3.3		73,405	3.8	19,554		175,984	5.0	

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			42,980		42,980
II 資本剰余金増加高					
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			42,980		42,980
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			327,906		327,906
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		53,851	53,851	175,984	175,984
III 利益剰余金減少高					
配当金		17,475		17,475	
役員賞与		10,000	27,475	10,000	27,475
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			354,283		476,416

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	233,000	42,980	476,416	752,396	752,396
中間連結会計期間中の変動 額					
新株の発行	153,000	233,400		386,400	386,400
剰余金の配当			△23,300	△23,300	△23,300
利益処分による役員賞与			△22,000	△22,000	△22,000
中間純利益			73,405	73,405	73,405
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	153,000	233,400	28,105	414,505	414,505
平成18年9月30日残高 (千円)	386,000	276,380	504,521	1,166,901	1,166,901

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		118,651	135,179		329,513
減価償却費		7,337	9,848		16,122
貸倒引当金の増減額		△281	55		235
受取利息及び受取配 当金		△48	△273		△78
支払利息		414	—		556
固定資産除却損		—	—		213
上場関連費用		—	14,795		2,114
新株発行費用		—	741		4,138
賞与引当金の増加額		475	18,177		657
役員賞与引当金の増 加額		—	11,000		—
役員退職慰労引当金 の増加額		7,200	3,500		13,400
退職給付引当金の増 加額		4,440	3,088		7,199
売上債権の増減額		22,455	32,821		△66,335
たな卸資産の増減額		△619	△4,771		2,136
仕入債務の増減額		24,901	△6,801		63,586
役員賞与支払額		△10,000	△22,000		△10,000
その他		△77,898	△32,352		△33,711
小計		97,027	163,008	65,981	329,748
利息及び配当金の受 取額		15	273		45
利息の支払額		△414	—		△556
法人税等の支払額		△111,862	△82,664		△177,279
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△15,233	80,618	95,851	151,958

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△5,500	△6,004		△11,500
定期預金の払戻による収入		40,000	—		81,051
有形固定資産の取得による支出		△7,666	△1,619		△26,816
無形固定資産の取得による支出		△498	—		△498
貸付金による支出		△200	△400		△200
貸付金の回収による収入		383	15		413
差入保証金の返還による収入		41,467	1,027		41,467
その他投資の取得による支出		△3,287	△5,210		△5,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,698	△12,189	△76,887	78,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の返済による支出		—	—		△20,000
長期借入金の返済による支出		△21,600	—		△26,600
株式発行による収入		—	386,400		—
上場に伴う支出		—	△14,795		△2,114
新株発行に伴う支出		—	△741		△4,138
配当金の支払額		△17,475	△23,300		△17,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,075	347,563	386,638	△70,327
IV 現金及び現金同等物の増加額		10,389	415,992	405,602	160,086
V 現金及び現金同等物の期首残高		348,271	508,358	160,086	348,271
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	358,661	924,350	565,689	508,358

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株) 国際事務センター	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株) 国際事務センター	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株) 国際事務センター
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基 準	イ. 有価証券 _____	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法	イ. 有価証券 _____
	ロ. たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	ロ. たな卸資産 仕掛品 同左	ロ. たな卸資産 仕掛品 同左
	イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年	イ. 有形固定資産 同左	イ. 有形固定資産 同左
	ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を 採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づいておりま す。	ロ. 無形固定資産 同左	ロ. 無形固定資産 同左
	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	イ. 貸倒引当金 同左	イ. 貸倒引当金 同左
	ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞 与支給見込額の当中間連結会計期 間負担額を計上しております。	ロ. 賞与引当金 同左	ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞 与支給見込額の当連結会計年度負 担額を計上しております。
	ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当中間連結会計期間末における退 職給付債務の見込額に基づき計上 しております。	ハ. 退職給付引当金 同左	ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務の見込額に基づき計上して おります。
	ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え るため、当社内規に基づく当中間 連結会計期間末の要支給額を計上 しております。	ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え るため、当社内規に基づく当中間 連結会計期間末の要支給額を計上 しております。 なお、当社において当制度は平 成18年6月9日開催の取締役会に おいて廃止となり、「役員退職慰 労引当金」は制度廃止日に在任し ている役員に対する支給予定額で あります。	ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え るため、当社内規に基づく当連結 会計年度末の要支給額を計上して おります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ホ. 役員賞与引当金 _____	ホ. 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。  (会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,000千円減少しております。	ホ. 役員賞与引当金 _____
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる従来の資本の部に与える影響はありません。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 19,545千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 29,120千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 22,930千円であります。
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。	※2 消費税等の取扱い 同左	—————
—————	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当中間連結 会計期間の末日は金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 1,151千円	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 44,040千円 従業員給与手当 250,030千円 賞与引当金繰入額 46,393千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,200千円 退職給付費用 4,908千円 法定福利費 44,195千円 減価償却費 7,337千円 地代家賃 54,237千円 支払手数料 21,105千円 —————	※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 50,362千円 従業員給与手当 304,509千円 賞与引当金繰入額 60,919千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,500千円 退職給付費用 5,655千円 法定福利費 52,200千円 減価償却費 9,848千円 地代家賃 51,385千円 支払手数料 37,645千円 —————	※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 89,820千円 従業員給与手当 533,479千円 賞与 111,818千円 賞与引当金繰入額 45,775千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,400千円 退職給付費用 8,918千円 法定福利費 92,391千円 減価償却費 16,122千円 地代家賃 110,331千円 支払手数料 40,380千円 ※2 固定資産除却損は、器具及び備品除却 損135千円、建物除却損77千円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,650	1,200	—	12,850
合計	11,650	1,200	—	12,850
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式における普通株式の当中間連結会計期間増加株式数は、増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	普通株式	1,995	—	75	1,920	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	1,995	—	75	1,920	—

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,300	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>459,222千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,560千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>358,661千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	459,222千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,560千円	現金及び現金同等物	358,661千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>695,864千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△71,513千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>924,350千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	695,864千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,513千円	3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー	300,000千円	現金及び現金同等物	924,350千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>573,867千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△65,509千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>508,358千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	573,867千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65,509千円	現金及び現金同等物	508,358千円
現金及び預金勘定	459,222千円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,560千円																					
現金及び現金同等物	358,661千円																					
現金及び預金勘定	695,864千円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,513千円																					
3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー	300,000千円																					
現金及び現金同等物	924,350千円																					
現金及び預金勘定	573,867千円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65,509千円																					
現金及び現金同等物	508,358千円																					

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10,888</td> <td>3,698</td> <td>7,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,243千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,888	3,698	7,190	1年内	2,805千円	1年超	4,437千円	合計	7,243千円	支払リース料	1,287千円	減価償却費相当額	1,243千円	支払利息相当額	60千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21,037</td> <td>8,210</td> <td>12,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,948千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,037	8,210	12,826	1年内	4,401千円	1年超	8,547千円	合計	12,948千円	支払リース料	2,730千円	減価償却費相当額	2,628千円	支払利息相当額	135千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>17,997</td> <td>5,582</td> <td>12,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,503千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,128千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>173千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	17,997	5,582	12,415	1年内	3,926千円	1年超	8,576千円	合計	12,503千円	支払リース料	3,250千円	減価償却費相当額	3,128千円	支払利息相当額	173千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	10,888	3,698	7,190																																																											
1年内	2,805千円																																																													
1年超	4,437千円																																																													
合計	7,243千円																																																													
支払リース料	1,287千円																																																													
減価償却費相当額	1,243千円																																																													
支払利息相当額	60千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	21,037	8,210	12,826																																																											
1年内	4,401千円																																																													
1年超	8,547千円																																																													
合計	12,948千円																																																													
支払リース料	2,730千円																																																													
減価償却費相当額	2,628千円																																																													
支払利息相当額	135千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	17,997	5,582	12,415																																																											
1年内	3,926千円																																																													
1年超	8,576千円																																																													
合計	12,503千円																																																													
支払リース料	3,250千円																																																													
減価償却費相当額	3,128千円																																																													
支払利息相当額	173千円																																																													

② 有価証券

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）  
時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 270,499円26銭 1株当たり中間純利益金額 23,112円18銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 90,809円48銭 1株当たり中間純利益金額 5,792円73銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 5,180円34銭  当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 54,099円85銭 1株当たり中間純利益金額 4,622円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 62,694円96銭 1株当たり当期純利益金額 13,217円55銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当連結会計年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 また、当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 50,977円41銭 1株当たり当期純利益金額 14,586円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	53,851	73,405	175,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	53,851	73,405	153,984
期中平均株式数(株)	2,330	12,672	11,650
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,498	—
(うち新株予約権)	(—)	(1,498)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づき発行した新株予約権1種類(新株予約権の数1,995個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第19回定時株主総会及び平成17年10月15日開催の取締役会においてストック・オプションとして新株予約権の発行を決議し、平成17年11月15日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 普通株式 400株</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 400株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 564,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 564,000円 資本組入額 282,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月30日</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は権利行使をなしうるものとする。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>③ その他の行使条件については、株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>—————</p>	<p>平成18年3月27日及び平成18年4月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月27日付で資本金は386,000千円、発行済株式総数は12,850株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する : 普通株式 1,200株 株式の種類 及び数</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 : 1株につき255,000円 (資本組入額127,500円)</p> <p>(6) 発行価額 : 306,000千円 の総額</p> <p>(7) 払込金額 : 386,400千円 の総額</p> <p>(8) 資本組入 : 153,000千円 額の総額</p> <p>(9) 払込期日 : 平成18年4月27日</p> <p>(10) 配当起算 : 平成18年4月1日 日</p> <p>(11) 資金の使途 : 設備投資として 260,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定 であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(8) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>2. 当社は、平成18年2月10日開催の取締役会において、当社株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 平成18年3月3日をもって、普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月2日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>② 分割方法 普通株式とし、平成18年3月2日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
当中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 54,099円85銭	1株当たり純資産額 50,977円41銭	
1株当たり中間純利益 4,622円43銭	1株当たり当期純利益 14,586円82銭	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、翻訳並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
翻訳事業(千円)	845,865	1,009,596	1,839,358

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社の業務においては、受注時に翻訳内容（言語、納品日、納品形態等）は決定されますが、受注金額の算定基礎となるページ数、ワード数、文字数等が確定しないため、受注金額の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
翻訳事業(千円)	1,598,610	1,913,512	3,488,291

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。